

第8章 日本の産業調整：結論

中北 徹
浦田秀次郎

1970年代以降、日本経済は、2度の石油危機、G5プラザ合意をきっかけとする円高など大きな外生的なショックに直面した。けれども、日本の製造業は優れた転換能力を発揮して、これらの環境変化に適応した。そうした調整の過程で企業は技術革新を積極化し成長部門への参入を試みると同時に、対外的には世界経済との統合度を深めていった。

ここでは日本産業の適応力を支えてきた主な背景について言及し、今後の見通しについてもあわせ考察してみよう。

第1節 合理化とイノベーション

第1に指摘すべきことは、日本企業の合理化努力が同時に活発なイノベーションを伴ったことである。1985年の円高直後、日本企業は雇用調整を進めたが、やがて新製品・新技術を導入したほか、さらに進んで販売網の拡充など国内市場の開拓へと前向きな努力を開始した。日本企業は1970年代後半以後、ME化など電子化技術を設計、生産管理などに積極的に応用し、TQC(カンバン方式)にみられる生産コストの削減に努め多品種少量生産の体制を実現することによって、いわゆる日本的経営の体制を確立した。つまり、日本では雇用調整をつうじて採算点が引き下げられたが、同時に競争と技術革新をとおして、生産関数のダイナミックなシフトが起こったのである。

比較劣位部門においては操業水準を縮小または事業活動そのものを閉鎖す

るのではなくて、新規分野における需要開拓、イノベーションによる生産費の大幅な引下げなど自律的な努力がつけられた。とくに、1987年以降、本格化した内需の拡大局面で研究開発や構造転換のための設備投資が活発化し、これが需要面から成長を支えて景気の拡大をますます力強いものにした。

このような調整は、単に鉄鋼、化学、繊維などの伝統的な分野にかぎらない。乗用車、家電、工作機械、半導体、その他の電子機器など比較優位分野、成長産業でもイノベーションを活発化した。こうした努力をつうじて産業構造の高度化、インテリジェント化が日本経済全体で横断的に進行したのである。

日本の雇用調整は企業内調整が主力である。本業部門では、ME化などの機械化をつうじる品質向上（とくに、ミクロン・レベルでの精密化など）、時間短縮、パート労働力による人件費の削減が図られ、他方、過剰な固定労働力は流通、販売などの部門へ配転し、あるいは電子関係、新素材、リゾートなど新規の分野への参入が行われた。

もともと日本では1970年代の石油危機以降、要素価格比率が大きく変化したのに伴って鉄鋼、非鉄、紙・パルプなど構造不況業種では組織内に過剰労働力を抱えていたが、その後もこれを整理し、再配置するきっかけをみいだすことができず、その処理を避けてきた側面がある。1985年9月のG5以降の円高はこうした転換を一気に進める強いきっかけを作りだした。

この意味で日本企業の多角化は本業部門における人べらしという意図に裏付けられていた。具体的に、多角化努力は製品付加価値の上昇と新規参入という二つの手段をとった。ただし、新規事業への参入がどこまで成功を収めるるか否かは長期的に見守っていく必要がある。

第2節 国際化と直接投資

第2に指摘すべきは、対外直接投資など日本企業による海外事業展開が国

際的な産業調整、貿易パターンに与える影響である。日本の対外直接投資は円高以後急増し1989年までピークを更新した。けれどもその実額は統計データが示すよりもかなり大きいと考えられる。日本の統計には、現地(または第三国)で資金調達を行って固定資本の形成を行う投資活動(いわゆる「外-外」による直接投資)は統計の対象から外されている。また、ライセンス、業務提携、共同生産、OEMなど中間的形態による事業展開が日本企業の場合きわめて活発にみられるにもかかわらず、直接投資のデータには数量的に反映されてこないからである。

直接投資の本質は技術、熟練、パテント、資金など経営資源の国際的な移転であるから、それは受入国経済の比較優位の構造をダイナミックに変化させる可能性がある。日本企業の海外生産比率は着実な増大をとげ、日本の製品輸入金額は1986年以後年2桁のペースで増大がつづいている。また、企業内の製品貿易の比率が増大し、なかでも東アジアからの製品輸入は企業内貿易という形で加速した。日本企業は、グローバルな観点から、東アジア市場をアメリカ、ECの市場との有機的な関連で位置づけ、攻勢的な経営戦略の構築に取り組んでいる。

国際化が進むなか、海外進出企業の国内労働者はより高付加価値の生産部門へとシフトしている。これまでの労働雇用はそのまま維持しながら事業の内容が高度化を遂げてきた。製品輸入が増えるが、内需拡大のもと国内市場がそれ以上に増大し製造業の高度化が進められている。これは、アメリカ企業の国内労働者をレイオフしながら資本を海外へ流出させ、国内事業は流通業化、サービス化させていくというアウト・ソーシング型と性格を異にしている。

第3節 発展途上国へのインパクト

雁行形態論の分析枠組みによる追いつきプロセスの説明は、日本と東アジア

ア諸国のような地理的に近接し、しかも経済発展段階が違っている地域全体の経済発展を説明するのにきわめて説得的である。追いつきプロセスをつうじて競争が刺激され、同時に補完関係を強めながら地域全体の経済発展を促進していく。今後、東アジア域内では、市場開放が進みEC並みに水平貿易が活発になろう。市場開放は新たな利潤機会を作りだし、さらに経済発展を刺激するであろう。東アジアの経済発展は緒に着いたばかりである。

日本の製造業は、狭義の製造技術にとどまらず、品質、デリバリー、アフター・ケアなど経営管理、技能を含めた一体化した加工組立型の生産システムに優位性をもっている。よってこのような産業部門で直接投資が拡大することは現地の雇用拡大、技術移転など受入国の供給サイドの強化に大きく貢献する可能性がある。

問題は、東アジア諸国における下請け産業（地場産業）の育成とその高度化である。現在、台湾をのぞいた東アジア諸国では下請け産業が発展する十分な基盤が存在しない。また、「日本的な経営方式」は昇進、研究者の処遇などの面で閉鎖性を残している。これらの欠陥を克服して普遍性を高め、現地事情に適合した生産体制を構築できるかは1990年代において日系企業が直面する重要な課題である。

第4節 産業調整の国際的枠組み

日本の産業調整は民間の自由な活力を生かすことによって構造転換が実施されてきた。このため政府介入による輸入制限を伴わない形で調整が進展した。この点で日本はOECDにおける積極的調整政策（PAP）の優等生であったという指摘は正しい（もっとも一部、ニット製品に関しては韓国に対して自主規制を要請した）。とくに、1985年の円高期以降、製品輸入が増大するなか、日本企業は海外からの安い資材を購入してコスト・ダウンを図る一方、みずからはより高度な部門へと転換する転機として円高そのものを活用した。した

がって企業は利潤動機に導かれながら円高を産業調整の好機として活かした。

円高のもと政府の果たした役割は、為替レートの安定、実質金利の引下げなど基本的に良好なマクロ政策環境を保証したことである。けれども、ミクロ面では日本政府は無策を非難されたほどで、ほとんど決め手となる政策手段は講ぜられることがなかった。

世界経済のグローバル化のもと政府には新しい役割と政策発想が求められる。今後の日本政府に期待される任務は環境整備であって、「制度の競争」という視点がますます重要になろう。自由化の流れに後れをとった国は経済的な繁栄からとり残される可能性が大きい。よって、情報提供、不確実性の除去などの機能が重視される一方で、独禁法などの政策の透明性が問われてくるだろう。この点で、セーフガード、紛争処理、多国籍間繊維取決め(MFA)などに関して新しいルールの規律をめざすGATTウルグアイ・ラウンドは大きな役割を果たすことが期待される。こうした意味で、日米構造協議は世界的にみた通商ルールの統一化、市場の統合化への第一歩としてポジティブに位置づけることも可能であろう。